

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第37期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	（03）5796-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 三重野 裕彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	（03）5796-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 後関 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,436,518	8,031,349	6,585,528	7,097,009	7,721,088
経常利益 (千円)	410,505	338,912	58,697	221,566	212,282
当期純利益 (千円)	230,279	184,263	27,529	95,239	77,441
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	499,312	499,756	499,756	499,756	499,756
発行済株式総数 (千株)	760	1,521	1,521	1,521	1,521
純資産額 (千円)	1,635,015	1,704,623	1,679,214	1,764,117	1,769,246
総資産額 (千円)	3,466,803	3,115,113	3,074,495	3,680,626	3,742,073
1株当たり純資産額 (円)	2,162.66	1,159.90	1,142.64	1,200.48	1,245.23
1株当たり配当額 (円)	70.00	44.00	14.00	20.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(35.00)	(22.00)	(14.00)	(7.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	304.65	125.41	18.73	64.80	52.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	302.98	125.13			
自己資本比率 (%)	47.2	54.7	54.6	47.9	47.3
自己資本利益率 (%)	14.8	11.0	1.6	5.5	4.4
株価収益率 (倍)	8.3	6.0	38.6	12.5	16.7
配当性向 (%)	23.0	35.1	74.7	30.9	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,212	141,772	282,573	140,917	19,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,459	158,751	6,629	52,971	37,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,192	196,753	57,426	249,535	148,507
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	220,282	40,507	272,284	715,707	549,386
従業員数 (人)	457	459	457	467	468
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(2)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成20年4月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成20年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

尚、第33期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

5. 従業員数は、正社員、契約社員、特別契約社員、特別雇用社員であり、臨時雇用者（派遣受入社員及びアルバイト）は（ ）外数で記載しております。

尚、正社員には、出向受入社員を含みます。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年3月	エンジニアリング事業、及びビジネス事業に強みを持つ情報サービス企業として日進ソフトウェア（株）を資本金25,000千円にて設立
昭和57年8月	本社を東京都台東区東上野2-13-8に設置
昭和59年5月	本社を東京都港区芝公園2-4-1に移転
平成元年4月	本社を東京都港区芝浦1-1-1に移転
平成3年1月	三菱電機（株）（出資比率55%）、ジャパンソフト（株）（同10%）及び当社（同35%）の3社により、電力及び交通向けのシステム開発を目的としてメルコ・パワー・システムズ（株）を共同出資にて設立
平成3年11月	派遣事業を目的としたユニース（株）（出資比率100%子会社）を東京都港区に設立
平成6年3月	米国リンクス リアル タイム システムズ社（現 米国リナックス ワークス社）と「LynxOS」の販売契約を締結し販売開始
平成12年2月	本社を東京都渋谷区恵比寿1-3-1に移転
平成12年3月	エンジニアリング事業におけるLinux技術のサービス強化を目的として米国リナックス ワークス社と「BlueCat Linux」の販売契約を締結し販売開始
平成12年5月	子会社のユニース（株）の全株を（株）東日コンサルタンツに売却し、派遣事業から撤退
平成15年1月	ビジネス事業における新サービス領域の確立を目的として（株）インテックと業務提携基本契約を締結
平成15年11月	本社の管理部門、東京事業部（現 F&Bソリューション事業部及びI&Cソリューション事業部）が「JIS Q 9001:2000/ISO 9001:2000品質マネジメント・システム」の認証（登録番号1532）を取得（平成16年2月に関西支社及び九州支社が取得、平成17年1月に本社のエンベデッド・ソリューション事業部が取得）
平成16年2月	社名をアドソル日進（株）に変更、本社を東京都港区港南4-1-8（現住所）に移転
平成16年8月	「JIS Q 14001:1996/ISO14001:1996（現 適用規格JIS Q 14001:2004/ISO14001:2004）環境マネジメント・システム」の認証（登録番号E783）を取得
平成16年9月	関係会社メルコ・パワー・システムズ（株）の共同出資に関わる覚書を解消
平成17年5月	海外オフショア開発の推進を目的として中国北京市に本社を置く中国軟件与技術服務股?有限公司に業務委託を開始（平成17年10月に業務提携）
平成18年9月	「JIS Q 15001:プライバシー・マーク」の認証（登録番号11820334（03））を取得
平成19年2月	ユビキタス事業の技術強化を目的として、ZigBee Allianceに加盟し、同年10月にZigBee SIGジャパンに参画
平成20年3月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 ジャスダック（スタンダード））に株式を上場
平成20年9月	「JIS Q 27001:2006/ISO/IEC 27001:2005情報セキュリティマネジメント・システム」の認証（登録番号I179）を取得
平成20年10月	マッシュアップツール「WebShell」の無償提供開始
平成21年5月	電源遮断システム「グラットシャット」を販売開始
平成21年11月	「グラットシャット」が2008年度グッドデザイン賞受賞
平成21年11月	「グラットシャット」が「消防ITシステム等推奨」の対象製品に認定
平成22年1月	アウトプット統合ソリューション「APTOS」を販売開始
平成22年8月	大学病院に「MRI検査室入退室管理システム」を導入
平成22年9月	「人体通信エントランスシステム/TH」向けに「タッチタグ」を提供開始
平成22年12月	福岡スマートハウスコンソーシアムに参画
平成23年8月	先端IT活用推進コンソーシアムの発足企業として参画
平成23年9月	携帯電話の赤外線通信を使った空調照明制御システムを共同開発
平成23年11月	ZigBee/PLCハイブリッド端末を開発
平成23年11月	ハンズフリー認証システム「Air Gate Eye」を販売開始
平成23年12月	タップ型電力センサ端末（SEP対応）がZigBee Smart Energy Profile1.1の認証を取得
平成24年1月	デマンドレスポンス技術研究会の立上げ企業として参画
	エコーネットコンソーシアムに参画
	スマート ジャパン アライアンスの立上げ企業として参画

3【事業の内容】

当社は、独立系のシステム開発企業として、長期に亘って、お客様特有の業務に対応する、ノウハウを蓄積してきました。

又、特徴あるコア技術の中核としたソリューションを提供しています。

事業として次の3つを展開しております。

ビジネス事業では、銀行営業店の開発・業務ノウハウに加えて、オープン・ソースを利用した、Webシステム技術を保有しています。

そして、金融分野、インフォメーション分野において、企業情報システムの開発や、顧客が提供するサービスを受託しております。

エンジニアリング事業では、ネットワーク構築技術や、組込みソフト開発技術、及びオブジェクト指向技術を保有しています。

そして、通信分野、制御分野、組込み分野において、社会インフラのシステム構築や、顧客の製品開発を受託するサービスを提供しています。

ユビキタス事業では、ZigBee（無線通信）やPLC（電力線通信）、及びRFIDタグ（認証技術）、並びに各種センサの技術特性を、組合せた商品化技術、並びに、OSのカーネル、及びドライバ開発技術を保有しています。

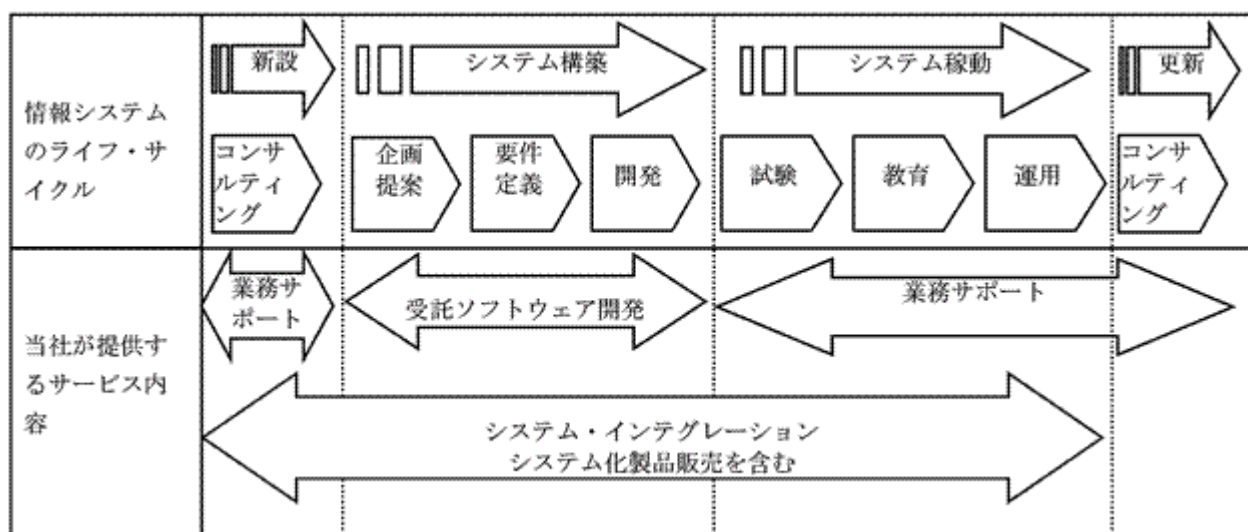
これらの技術を用いて、ソリューションの開発や、これを商品化した製品を販売しております。

又、システム・インテグレータとして、ソフトウェア（S/W）製品（リアルタイムOS、組込み用OS、各種ミドルウェア等）、並びにハードウェア（H/W）製品（工業用PC、各種デバイス製品等）の販売に関連して、顧客の要望に応えるサービスとして、特殊な領域でのOSカーネル技術やデバイス・ドライバ開発技術も提供しております。

一般に、情報システムのライフ・サイクルは、システムの新設、更新に関するコンサルティングの提供、システムの企画提案から要件定義、開発に至る迄のシステム構築、並びにシステムの稼働に関連する試験、教育、運用等のサポートの工程により構成されております。

当社は、当該ライフ・サイクルに応じて、ターゲットとする事業毎に受託ソフトウェア開発及び業務サポート、並びにシステム・インテグレーションによるサービスの提供を行っております。

尚、情報システムのライフ・サイクルと当社が提供するサービス内容との関係は、次の通りであります。

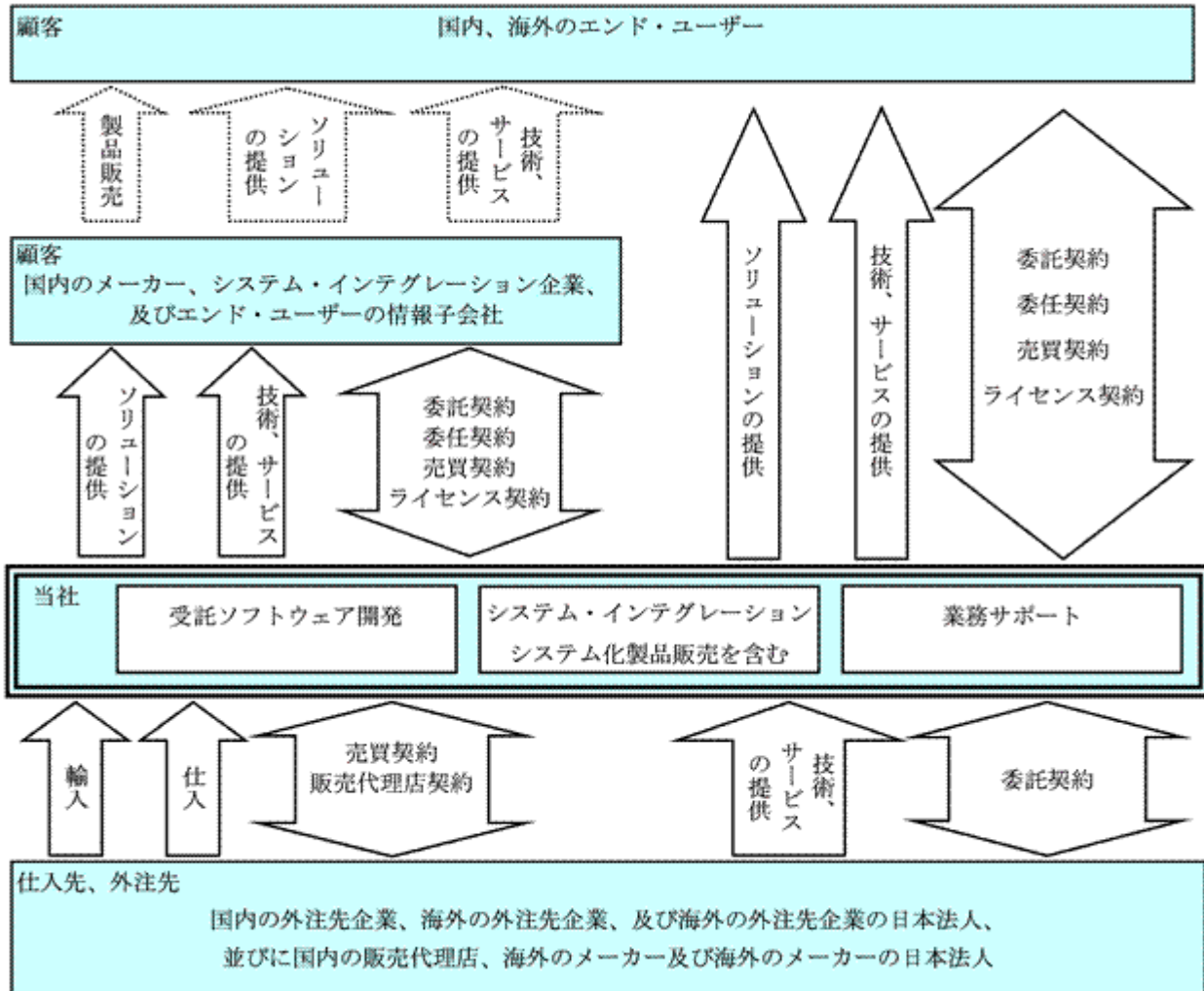


当社が顧客に技術・サービス、並びにソリューションを提供する際、主に開発、試験、運用等の工程において当社のみでは不足する開発パワーの一部を「委託契約」により、国内の外注先企業、海外の外注先企業、及び海外の外注先企業の日本法人から技術・サービスの提供を受けております。

特に、「システム・インテグレーション」を提供する場合は、国内の販売代理店、並びに米国、台湾を中心とする海外のメーカー、及び海外のメーカーの日本法人から「売買契約」「販売代理店契約」等により、最先端のハードウェア製品及びソフトウェア製品を輸入、仕入して、更に、顧客ニーズに合致させた最適ソリューションとして当社独自技術を加えたシステム化製品を提供しております。

当社が顧客に技術・サービスを提供する方法としては、「委託契約」又は「委任契約」、及び「売買契約」「ライセンス契約」等に基づき、国内のエンド・ユーザーへ直接提供する方法と、国内のメーカー、システム・インテグレーション企業、及びエンド・ユーザーの情報子会社を経由して国内、海外のエンド・ユーザーへ提供する方法とがあります。

以上に述べました事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 業務サポートにおけるコンサルティングは、「委任契約」によるサービス提供を行っております。

4【関係会社の状況】

関連会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)電脳企画	愛媛県松山市	60,000	デバイスドライバーソフトウェ ア開発、組み 込みソフトウェ ア開発等	16.7	エンジニアリング事業 向けの委託先企業

当社グループは、当社及び関連会社1社より構成されております。

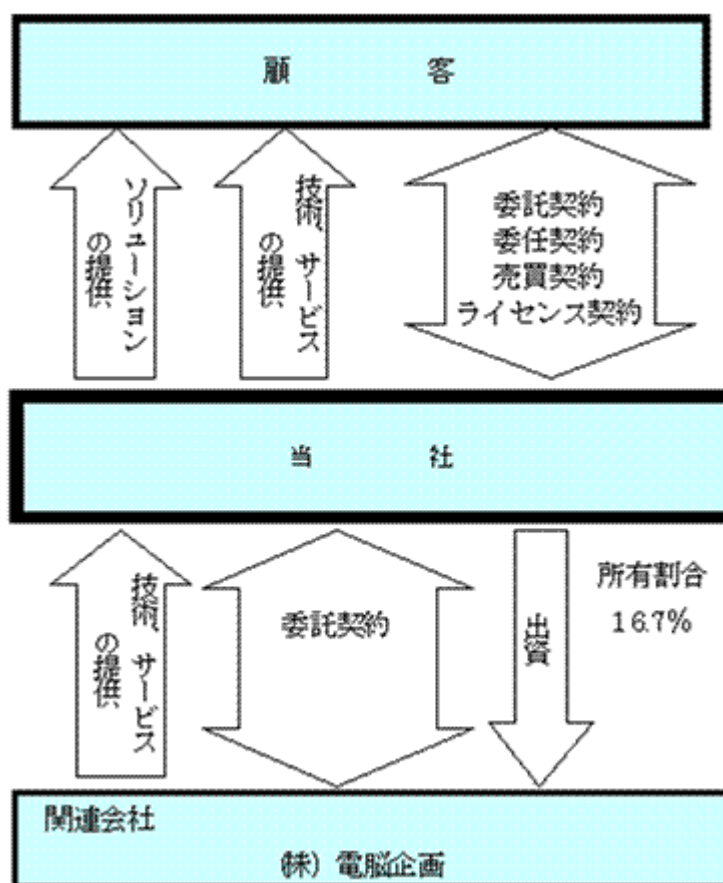
当社が顧客に技術・サービス、並びにソリューションを提供する際、主に開発、試験、運用等の工程において当社のみでは不足する開発パワーの一部を「委託契約」により、国内の外注先企業、海外の外注先企業、及び海外の外注先企業の日本法人から技術・サービスの提供を受けております。

当社の関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする(株)電脳企画があります。

当社は、主にエンジニアリング事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を(株)電脳企画に委託しております。

尚、上記関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

当社と関連会社との関係は、次の通りであります。



5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
468(1)	37.0	11.7	5,781,716

セグメントの名称	従業員数（人）
ビジネス事業	219
エンジニアリング事業	199
ユビキタス事業	16
報告セグメント計	434
全社（共通）	34(1)
合計	468(1)

（注）１．従業員数は、正社員、契約社員、特別契約社員、特別雇用社員であり、臨時雇用者（派遣受入社員及びアルバイト）は（ ）外数で記載しております。

２．正社員には、使用人兼務役員を除いております。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

４．平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、出向受入社員を除いた正社員について記載しております。

５．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、震災後の影響により依然として厳しい状況にある中、各種の政策効果を背景に、景気の持ち直し傾向や円高に一服感が見られましたが、欧州債務危機や原油高の影響に起因する海外景気の減速、電力供給の制約やデフレの影響等、懸念材料も多い状況が続いております。

当社が属する市場及び顧客においても、震災復旧の需要に加え、新興国向けが好調に推移したものの、競争激化で採算が悪化しており、生産効率化等の合理化策を推進せざるを得ない厳しい事業環境が続いております。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の拡充策として、ソリューション提案による新規顧客並びに新規領域への参画と、顧客との連携強化によるエンド・ユーザの開拓に取組みました。

ユビキタス事業の事業モデルの確立策として、IDソリューション及びセンサ・ネットワーク・ソリューションの研究開発と商品化に取組むと共に、各種展示会へ積極的に出展し、これらソリューションの紹介と、共同開発先の開拓に注力し、商品化に繋げました。

コーポレート戦略では、品質強化策として、ユビキタス製品の品質マネジメント・システムの認証を取得しました。

又、タブレット端末を活用したソリューション開発に取組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、受注が比較的順調に推移したことから、7,721百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

営業利益は、顧客からのコストダウン要請が厳しく、売上原価率が上昇し、又、開発環境の整備や教育及び研究開発投資により、販管費が増加したものの、増収に伴い稼働率が高い水準で推移したことにより、202百万円と前年同期比10.1%の増益となりました。

一方、経常利益は、キャリア形成助成金の減少により、212百万円と前年同期比4.2%の減益となりました。

又、当期純利益は、法人税法改正等に伴う繰延税金資産の取崩しにより、77百万円と前年同期比18.7%の減益となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

ビジネス事業

ビジネス事業では、信販向けカード業務が減少したものの、公益企業向け基幹システム及びユーザ企業向け帳票関連が堅調に推移し、銀行向け営業店システムが順調に拡大しました。

又、新たな分野として、エンドユーザ向けクラウド・サービスによるモニタリング・システム開発や電子書籍のサイト構築及び端末アプリケーション開発に参画しました。

その結果、当事業年度の売上高は、3,893百万円と前年同期比17.0%の増収となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、携帯電話開発及び車載向けOS関連開発が縮小し、事務機器メーカ向け次世代複合機の開発が期末に収束しました。通信監視や通信管理関連は低調に推移しました。

一方、航空関連業務、半導体洗浄装置関連業務、印刷業向けシステム開発及び映像機器関連業務が堅調に推移しました。

又、新たな分野として、電子書籍端末の開発に参画しました。

その結果、当事業年度の売上高は、3,322百万円と前年同期比3.0%の減収となりました。

ユビキタス事業

センサ・ネットワーク・ソリューション分野では、エネルギー見える化システム「uLookシリーズ」、化学加工メーカ向けHEMS関連、アミューズメント機器メーカ向け位置検知、温湿度監視等のシステムを開発・販売しました。又、IDソリューション分野では、共連れ検知対応ハンズフリー認証システム「Air Gate Eye」、研究所向けタッチタグ入退管理システム、オフィスビルのエコ・システム、医療機関向け医療用ガス遠隔監視システムを販売しました。

その結果、当事業年度の売上高は、505百万円と前年同期比46.8%の増収となりました。

事業	分野	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ビジネス		3,893,470	50.4	17.0
	インフォメーション	2,454,972	31.8	10.3
	金融	1,438,497	18.6	30.5
エンジニアリング		3,322,093	43.0	3.0
	通信	561,767	7.3	9.6
	制御	1,513,353	19.6	24.6
	組込み	1,246,972	16.1	21.5
ユビキタス		505,524	6.6	46.8
全社合計		7,721,088	100.0	8.8

(注) 1. 上記金額は販売金額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度中における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ166百万円減少し、549百万円となりました。

各キャッシュ・フローについては、次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19百万円の増加（前年同期は140百万円の増加）となりました。

この主な要因としては、売上債権の増加により281百万円減少した一方で、税引前当期純利益が207百万円となった他、退職給付引当金の増加により44百万円増加、仕入債務の増加により107百万円増加したことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、37百万円の減少（前年同期は52百万円の増加）となりました。

この主な要因としては、有形固定資産の取得による支出で26百万円減少したことによります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローが17百万円減少（前年同期は193百万円の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、148百万円の減少（前年同期は249百万円の増加）となりました。

この主な要因としては、長期借入金の返済による支出で73百万円減少、配当金の支払により32百万円減少、自己株式の取得により39百万円減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

事 業	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	分 野	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネス		3,217,176	19.1
	インフォメーション	1,972,463	11.1
	金 融	1,244,713	34.3
エンジニアリング		2,775,837	1.3
	通 信	468,621	7.6
	制 御	1,268,669	22.1
	組込み	1,038,547	18.0
ユビキタス		321,658	50.2
合 計		6,314,672	10.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメント別に示すと、次の通りであります。

事 業		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネス		4,038,320	19.1	765,752	23.3
	インフォメーション	2,595,474	16.6	496,342	39.5
	金 融	1,442,845	23.8	269,410	1.6
エンジニアリング		3,221,959	8.0	652,099	13.3
	通 信	562,267	10.7	141,936	0.4
	制 御	1,566,490	26.5	374,784	16.5
	組込み	1,093,201	33.1	135,379	53.2
ユビキタス		471,504	20.7	23,829	58.8
合 計		7,731,784	6.2	1,441,681	0.7

(注) 上記金額は実際受注額であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

事 業	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
	分 野	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネス		3,893,470	17.0
	インフォメーション	2,454,972	10.3
	金 融	1,438,497	30.5
エンジニアリング		3,322,093	3.0
	通 信	561,767	9.6
	制 御	1,513,353	24.6
	組込み	1,246,972	21.5
ユビキタス		505,524	46.8
合 計		7,721,088	8.8

(注) 1. 上記金額は販売金額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 最近 2 事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア (株)	1,023,624	14.4	840,159	10.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

顧客の当社に対する期待は年々高まっており、「ひとクラス上」の対応を通じて、プレゼンスをより確固たるものとする活動がこれまで以上に重要になっております。

外部環境のリスク要素としては、高水準にある円相場、国内需要の低迷、電力不足、国内外の競争激化、欧州債務問題、世界景気の減速懸念等があります。

又、新たな情報化需要として、ビッグデータ対応、事業継続の情報化対応、環境・エネルギー分野、医療・介護分野等が見込まれます。

一方、事業の海外移転、海外での市場開拓、現地IT投資需要の掘起し等のグローバル化の進展が見込まれます。

このような外部環境のもと、当社としては、企業の競争力を向上させる戦略を確実に実行するための基盤を固めながらタイミングを見定めて的確に展開していくことが重要となります。

そのためには、市場への対応力、顧客への訴求力、組織としての総合力を強化・発揮し、将来に向けた基盤構築と当社プレゼンスの獲得を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。

又、必ずしも業務上のリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)業績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、顧客のシステム投資予算及び新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、各四半期末に売上計上が集中しております。

又、月別においても顧客の決算が集中する3月の売上計上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて下半期に売上が偏る傾向があります。

一方、費用面では、人件費、リース料、事務所費用等は、概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においても下半期に偏重する傾向があります。

従いまして、このような業績の季節変動及び期ズレを防ぐ為に、当社では、受注を平準化する対応策を次の通り実施しております。

- ・ 特定顧客との長期的なビジネスを軸に、年間を通して安定的に受注する。
- ・ 継続的業務の構成比を増加させる。
- ・ 開発工程毎の契約締結を促進する。

しかし、上半期或いは下半期における受注動向及び短期開発案件の集中度合い並びに不測の事態の発生等により納品時期が延期した場合は、当該期間での業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の業績は、次の通り推移しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	通期						
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 （千円）	1,487,669	1,861,020	3,348,690	1,725,791	2,022,527	3,748,319	7,097,009
構成比（％）	21.0	26.2	47.2	24.3	28.5	52.8	100.0
営業利益 又は営業損失 （ ） （千円）	19,161	117,571	98,410	57,551	28,450	86,002	184,413
構成比（％）	10.4	63.8	53.4	31.2	15.4	46.6	100.0
経常利益 又は経常損失 （ ） （千円）	13,309	117,296	103,987	56,142	61,437	117,579	221,566
構成比（％）	6.0	52.9	46.9	25.4	27.7	53.1	100.0

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	通期						
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 （千円）	1,703,270	1,986,489	3,689,760	1,752,895	2,278,432	4,031,327	7,721,088
構成比（％）	22.1	25.7	47.8	22.7	29.5	52.2	100.0
営業利益 又は営業損失 （ ） （千円）	1,928	66,055	64,126	35,357	103,505	138,862	202,989
構成比（％）	0.9	32.5	31.6	17.4	51.0	68.4	100.0
経常利益 又は経常損失 （ ） （千円）	3,198	69,391	66,192	34,181	111,908	146,089	212,282
構成比（％）	1.5	32.7	31.2	16.1	52.7	68.8	100.0

(2)顧客の投資計画にかかる影響について

当社はビジネス事業、エンジニアリング事業、ユビキタス事業の事業領域において、製品及びソリューションを提供しております。

各事業領域におけるシステム投資及び新製品開発の投資計画の実行は、経済環境、株式市況、金利動向等に影響を受ける為に、当該影響により、各事業領域に属する顧客の収益動向が悪化した場合、それぞれの情報サービス投資が縮小し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)外注依存度について

当社が顧客から受注したシステム開発においては、開発規模、開発スケジュールによって、当社の技術者だけでは開発要員が不足する場合や、当社では対応しきれない特殊で汎用性のない技術が必要になる場合もあり、顧客ニーズに柔軟に対応していく為に外注を活用しております。

当社は、今後も継続して外注を積極的に活用していく方針ですが、当社が必要とするスキルを有する外注先を確保できなかった場合、又、外注先の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなる等の不測の事態が発生した場合は、サービスの提供が遅延したり、代替措置に伴う追加の費用が発生する可能性も考えられ、その場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)赤字プロジェクトの発生について

当社が顧客に受託ソフトウェア開発やソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約等により定めております。

しかし、プロジェクトの工程毎に発生する全てのコストを正確に見積もることは困難であり、受注時における積算誤りや品質管理及び工程管理に問題が生じた場合は、開発要員の追加投入が必要となり、原価率が上昇して採算性が低下する可能性があります。

(5)納品遅延による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金が、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生することとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)納品後の不具合について

システム開発においては、顧客への納品時に様々なテストを行いますが、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。

当社は「JIS Q 9001:2000/ISO 9001:2000品質マネジメント・システム」の認証を取得し、顧客に提供するサービスの品質向上に取り組んでおり、これ迄にシステムの不具合に関して顧客から訴訟等の損害賠償等を請求されたことはありません。

しかし、請負契約では、システム開発を請負った企業の過失によるシステムの不具合に起因して顧客に損害を与えた場合は、顧客に対して損害賠償責任を負う可能性があり、又、当社の過失によりシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合は、損害賠償請求負担及び信用の失墜により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7)情報管理について

高度情報化社会の進展と、平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。

当社は、事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役員・社員等に関する個人情報を保有しておりますが、本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがない為に、個人情報取扱事業者には該当しません。

しかし、開発業務受託先の社内システム開発や新製品開発を行う為に、顧客の機密情報や個人情報に触れる事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた施策を採っております。

当社は「JIS Q 9001:2000/ISO 9001:2000品質マネジメント・システム」「JIS Q 27001:2006/ISO/IEC27001:2005情報システムマネジメント・システム」及び「JIS Q 15001:プライバシー・マーク」に準拠したマニュアルを整備し、その運用を徹底することにより、品質重視の開発のみならず、顧客の内部情報並びに個人情報を含めた情報セキュリティ対策等情報管理に細心の注意を払うと共に、万全を期した体制を講じております。

特に、当社の義務違反により機密情報が漏洩し、顧客に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責任が生じますので、対応策を次の通り実施しております。

- ・当社社員には、入社時の「労働契約書」で機密保持を誓約させると共に、入社後も定期的に教育を実施する。
- ・外注先に対しては、機密保持条項を明記した「基本契約書」を取交わす。
- ・外注先の要員に対しては、個別の業務への参画時に機密保持義務の内容を周知徹底のうえ、遵守するよう指導する。

しかし、不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合は、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

ソフトウェア・ライセンスについて

当社は、情報サービス事業を主たる事業内容としている企業として、開発環境・管理業務等において利用する他社製のコンピュータ・ソフトウェアの著作権に関しては、ソフトウェアの適正な利用を実現することを目的として、「ソフトウェア管理規則」を制定しております。

又、ソフトウェア・ライセンスの管理は、パソコン及びサーバにおいても厳格なソフトウェア管理を行う他、ソフトウェア・ライセンスの所有及びコンピュータにおけるインストール状況について、定期的な実態調査を行うと共に、役員・社員等における著作権の認識を高める為に、社内研修会を開催する等、違反の防止に努めております。

当社は、これ迄のところ、知的財産権の侵害等による損害賠償、差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社が知的財産を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客又は第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起された場合、或いは特許権実施に関する対価の支払が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特許権について

当社が保有する独自技術については、特許権の取得に取り組んでおります。

又、当社は、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をしております。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

この為、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等して、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 浦和独身寮に係る時価評価、減損会計対応について

当社は、福利厚生施設について、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用方針第六号）に基づき、グルーピングの方法、減損の兆候の把握、減損損失計上の判定について検討した結果、減損損失を計上しておりません。

今後、同施設の属する資産グループの収益性が悪化したり、同施設を売却した場合、或いは売却することを決定した場合には、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性から多数のコンピュータ機器を利用しており、開発データ等のバック・アップ体制を堅持する為に、ネットワークを利用したサーバでの保管、外部記憶装置への定期的な保存、主要な設備への無停電電源装置の取付け等により、データ保存機能を充実させると共に、セキュリティの高度化や社員教育を通じて、情報システムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピュータ・ウィルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。

従いまして、万一これらの事故が発生した場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有能な人材の確保・育成について

当社は、人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置付け、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、そうした人材の確保・育成が計画通りいかない場合、当社が優位性を持つ案件に対応し得る十分な体制を確保できない等、当社の財政状態、及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、ユビキタス関連の事業構築に向けて、体制強化も含めた活動を開始し、ZigBee、PLC、RFID、センサ・ネットワーク、セキュリティ等の技術を蓄積して参りました。

又、顧客との共同研究・共同開発を通じて、より多くの顧客との連携強化を図ると共に、相互の開発投資を抑制し、顧客先の販売網を効果的に活用することで、早期の事業化と高い収益性を確保しようと考えており、「ユビキタス事業を将来の第二の柱」と位置づけております。

当社では、ユビキタス・ネットワークの構築に対応する為に、蓄積した技術を利用した製品提供の他に、先端技術を融合化させた応用ソリューションを提供しております。

その中で、タッチタグ及びセンサネットワークの応用技術に関する研究開発を行っております。

尚、当事業年度は、ユビキタス事業における上記施策に関連して19百万円の研究開発費を投じました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成に当たっては、経営者より一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。

これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴う為に、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における我が国の経済は、震災後の影響により依然として厳しい状況にある中、各種の政策効果を背景に、景気の持ち直し傾向や円高に一服感が見られましたが、欧州債務危機や原油高の影響に起因する海外景気の減速、電力供給の制約やデフレの影響等、懸念材料も多い状況が続いております。

当社が属する市場及び顧客においても、震災復旧の需要に加え、新興国向けが好調に推移したものの、競争激化で採算が悪化しており、生産効率化等の合理化策を推進せざるを得ない厳しい事業環境が続いております。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の拡充策として、ソリューション提案による新規顧客並びに新規領域への参画と、顧客との連携強化によるエンド・ユーザの開拓に取組みました。

ユビキタス事業の事業モデルの確立策として、IDソリューション及びセンサ・ネットワーク・ソリューションの研究開発と商品化に取組むと共に、各種展示会へ積極的に出展し、これらソリューションの紹介と、共同開発先の開拓に注力し、商品化に繋げました。

コーポレート戦略では、品質強化策として、ユビキタス製品の品質マネジメント・システムの認証を取得しました。

又、タブレット端末を活用したソリューション開発に取組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、受注が比較的順調に推移したことから、7,721百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

営業利益は、顧客からのコストダウン要請が厳しく、売上原価率が上昇し、又、開発環境の整備や教育及び研究開発投資により、販管費が増加したものの、増収に伴い稼働率が高い水準で推移したことにより、202百万円と前年同期比10.1%の増益となりました。

一方、経常利益は、キャリア形成助成金の減少により、212百万円と前年同期比4.2%の減益となりました。

又、当期純利益は、法人税法改正等に伴う繰延税金資産の取崩しにより、77百万円と前年同期比18.7%の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の我が国経済は、高水準にある円相場、国内需要の低迷、電力不足、国内外の競争激化、欧州債務問題、世界景気の減速懸念等、国内景気の本格回復を阻むリスクもあり、先行きに不透明感が色濃く漂っています。

こうした中、平成25年3月期の事業環境は、震災や洪水からの復興需要や反動増により回復が見込まれるものの、次年度以降、海外経済の低成長による輸出の停滞から踊り場局面に入ると予想しています。

又、当社が属する市場及び顧客においては、前期の落込みからの回復が見込まれます。

国内では、社会インフラの復興・更新需要やタブレット端末の急速な普及に加えて、事業継続の情報化対応、環境・エネルギー分野や、医療・ライフサイエンス分野の新たな情報化需要に期待しています。

一方、貿易の自由化に備えて、事業の中心を海外に移転する動きもあり、海外拠点に対するIT投資需要に呼応した海外進出等、情報サービス業界におけるグローバル化は、急速に展開していくことが予想されます。

このような環境下において、当社は、次の諸施策に取組みます。

まず、事業戦略では、地域を基本とした事業部制を、東京と関西を一体とした市場セグメント・横断型へと再編します。

従来の東京本社地区の3事業部門と、関西支社を含めた4事業部門を、新たにビジネス・ソリューション事業部、エンジニアリング・ソリューション事業部、ユビキタス・ソリューション事業部の3事業部門の組織体制とし、これに九州支社を加えて、5事業部体制から新たに4事業部体制とします。

次に、コーポレート戦略では、当社の強みとしてのソリューション・ビジネスを事業横断的に展開する組織として、ソリューション営業統括部を新設します。

又、当社のグローバル・ビジネスを本格的に展開する為、海外オフショアセンタをグローバル・ビジネス推進室へ発展的に改組します。

更に、グローバル人材の育成促進を図る為に、人財開発委員会を設置します。

以上のことから、平成25年3月期の業績は、前期並みになる見込みです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金、借入の返済及び利息の支払い、並びに配当金及び法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ166百万円減少し、当事業年度末には549百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の増加（前年同期は140百万円の増加）となりました。

この主な要因としては、売上債権の増加により281百万円減少した一方で、税引前当期純利益が207百万円となった他、退職給付引当金の増加により44百万円増加、仕入債務の増加により107百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の減少（前年同期は52百万円の増加）となりました。

この主な要因としては、有形固定資産の取得による支出で26百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の減少（前年同期は249百万円の増加）となりました。

この主な要因としては、長期借入金の返済による支出で73百万円減少、配当金の支払により32百万円減少、自己株式の取得により39百万円減少したことによります。

長期借入金及び短期借入金

当事業年度末の有利子負債は、192百万円であります。

この内訳は、金融機関からの借入が190百万円（内、1年内返済予定の長期借入金が73百万円）で、リース会社からのリース債務が1百万円（内、1年超のリース債務が0百万円）であります。

又、運転資金の調達手段の便利性確保を目的として総額600百万円の「コミットメントライン契約」を締結しております。

尚、この契約に基づく当事業年度末の借入残高はありません。

(6) 当事業年度末の財政状態の分析

「流動資産」は、2,750百万円と前年同期比64百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が549百万円と前年同期比166百万円減少したものの、売上高の増収により売掛金が1,796百万円と前年同期比268百万円増加したことによります。

「固定資産」は、991百万円と前年同期比3百万円減少しました。

主な変動要因としては、有形固定資産の取得により555百万円と前年同期比4百万円増加したものの、減価償却等により無形固定資産が13百万円と前年同期比5百万円減少したことによります。

一方、「流動負債」は、1,106百万円と前年同期比92百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が392百万円と前年同期比107百万円増加したことによります。

「固定負債」は、866百万円と前年同期比36百万円の減少となりました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が687百万円と前年同期比44百万円増加したものの、借入金の返済により長期借入金が117百万円と前年同期比73百万円減少したことによります。

これにより、「負債合計」は、1,972百万円と前年同期比56百万円増加しました。

「純資産」は、1,769百万円と前年同期比5百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、自己株式の取得により自己株式が110百万円と前年同期比39百万円増加した一方で、利益剰余金が1,175百万円と前年同期比45百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、47.3%と前年同期末に対して0.6ポイント下降しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、急激な情報通信技術の革新や販売競争の激化に対処する為に、情報機器及び情報通信システム、並びにこれらに関連する設備も含めて、設備投資として新設、拡充、改修、除却、売却等を行っておりますが、情報機器及び情報通信システムの導入に当たっては、原則としてリース取引としております。

しかし、財務状況が改善してきたことから、今後につきましては、借入による金利負担とリース契約による金利負担等を総合的に勘案したうえで、リース取引とするか購入とするかを判断して参ります。

又、自社所有の浦和寮（独身寮）を除き、事務所等の建物については、賃借取引によるものでありますが、浦和寮及び事務所等の建物に付帯する設備については、設備投資として新設、拡充、改修、除却、売却等を行っております。

当事業年度において実施しました設備投資の総額は30,427千円であり、その主なものは、開発環境整備を目的とした関西支社移転に伴う間仕切り工事等として23,385千円が発生しております。

尚、セグメント別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

又、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内で合計5か所に事業所等を設置しております。

賃借による事務所として、本社、支社及び開発センタを4か所設置している他、自社所有の独身寮として、浦和寮を1か所設置しております。

主な設備の内容は、次の通りであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	13,877	6,759		1,345	12,539	34,522	257(-)
関西支社 (大阪府大阪市北区)	事務所	17,160	4,559		438	25	22,184	122(-)
九州支社 (福岡県福岡市博多区)	事務所	2,972	1,262		93	-	4,327	88(1)
仙台開発センタ (宮城県仙台市青葉区)	事務所	622	283			96	1,002	1(-)
浦和寮 (埼玉県さいたま市 南区)	独身寮	134,894	140	371,169 (454.46)		611	506,815	
合計		169,526	13,006	371,169 (454.46)	1,877	13,273	568,852	468(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びその他無形固定資産の合計であります。

2. 従業員数は、正社員、契約社員、特別契約社員、特別雇用社員であり、臨時雇用者（派遣受入社員及びアルバイト）は（ ）外数で記載しております。

正社員数は、出向受入社員1名を含み、取締役、監査役を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

尚、当事業年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次の通りであります。

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,521,910	1,521,910	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,521,910	1,521,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年 6 月 1 日 ～ 平成20年 2 月12日 (注) 1	1,330	760,465	1,271	499,312	1,271	204,312
平成20年 4 月 1 日 (注) 2	760,465	1,520,930		499,312		204,312
平成20年 8 月 7 日 ～ 平成21年 2 月10日 (注) 3	980	1,521,910	443	499,756	443	204,756

- (注) 1 . 新株予約権の行使によるものであります。
2 . 平成20年 4 月 1 日付けをもって普通株式 1 株を 2 株に株式分割し、発行済株式総数が760,465株増加しております。
3 . 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	5	5	9	-	-	958	977
所有株式数 (単元)	-	1,736	12	2,680	-	-	10,787	15,215
所有株式数の割合 (%)	-	11.41	0.08	17.61	-	-	70.90	100.00

- (注) 自己株式101,101株は、「個人その他」に1,011単元及び「単元未満株式の状況」に 1 株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドソル日進従業員持株会	東京都港区港南 4 - 1 - 8	256,000	16.82
(株) インテック	富山県富山市牛島新町 5 - 5	195,000	12.81
高原 慶一郎	東京都港区	90,000	5.91
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	62,000	4.07
(株) みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	62,000	4.07
(株) 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	46,000	3.02
兵頭 大輔	東京都世田谷区	43,200	2.83
今藤 一行	東京都品川区	25,000	1.64
海瀬 希予史	千葉県千葉市稲毛区	25,000	1.64
三菱電機コントロールソフトウェア(株)	兵庫県神戸市兵庫区浜山通 6 - 1 - 2	22,000	1.44
計	-	826,200	54.29

(注) 上記の他、自己株式が101,101株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,400	14,204	
単元未満株式	普通株式 410		
発行済株式総数	1,521,910		
総株主の議決権		14,204	

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
アドソル日進 (株)	東京都港区港南四丁目 1番8号	101,100		101,100	6.64
計		101,100		101,100	6.64

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式等の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月21日～平成24年2月21日)	55,000	45,155,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	48,700	39,982,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,300	5,172,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.5	11.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	101,101		101,101	

3【配当政策】

当社は、経営理念に『私たちは、「会社の発展」「社員の幸福」「株主の利益」をともに追求します』と掲げて、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

従いまして、利益配分につきましては、安定的な成長を持続させる為の積極的な投資と、財務体質の安定化に向けた内部留保、更に、株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。

株主還元については、持続的な安定配当に留意すると共に、業績に裏付けられた成果の配分、配当性向30%以上を目処として、年間配当計画2回を行うという基本方針を掲げており、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円となります。

既に、平成23年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は、1株当たり24円となります。

この結果、配当性向は45.4%となります。

又、平成25年3月期の配当につきましては、1株につき年間25.00円（中間で9.00円及び期末で16.00円）を予定しております。

この場合の配当性向は31.3%となります。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は、次の通りであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	13,225	9.00
平成24年6月21日 定時株主総会	21,312	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
最高(円)	3,520 1,355	1,489	1,080	846	911
最低(円)	1,930 1,260	657	618	582	750

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成20年4月1日付けをもって普通株式1株につき、2株に分割しております。

尚、は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	805	805	844	840	849	911
最低(円)	782	750	785	810	813	832

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	経歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 富三	昭和26年9月19日生	昭和49年4月 竹菱電機(株)(現(株)たけびし) 入社 昭和54年7月 紀陽コンピュータシステム(株) 代表取締役 平成元年12月 (株)スターリング 常務取締役 平成3年11月 日本インフォメーション・エンジニアリング(株)(現(株)JIEC) 入社 平成16年2月 当社 入社 平成16年4月 当社 F&Bソリューション事業部長 平成16年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 常務取締役 平成22年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	8,000
常務取締役	ソリューション 営業統括部長	宮崎文男	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 (株)インテック入社 平成21年4月 同社 執行役員 TIS(株)出向(執行役員) 平成23年4月 (株)インテック執行役員 BPO事業本部副本部長 平成24年4月 当社 入社 ソリューション営業統括部長 平成24年6月 当社 常務取締役 ソリューション営業統括部長(現任)	(注)3	-
取締役	業務改革推進部長	田井 史徳	昭和31年4月25日生	昭和52年4月 当社 入社 平成7年10月 当社 福岡事業部長 平成16年6月 当社 取締役 関西支社長 平成17年4月 当社 取締役 I&Cソリューション事業部長 平成17年7月 当社 主席執行役員 I&Cソリューション事業部長 平成20年6月 当社 取締役 平成21年4月 当社 取締役 関西支社長 平成24年4月 当社 取締役 業務改革推進部長(現任)	(注)3	4,200
取締役	総務部長	三重野 裕彦	昭和28年6月26日生	昭和53年4月 京浜ドック(株) 入社 昭和60年8月 田中技術開発(株) 入社 昭和62年3月 当社 入社 平成13年12月 当社 福岡事業部長 平成17年4月 当社 上席執行役員 総務部長 平成22年7月 当社 総務部長 平成23年6月 当社 取締役 総務部長(現任)	(注)3	4,100
取締役	ユビキタス・ ソリューション 事業部長	田中 耕一	昭和31年6月10日生	昭和54年4月 当社 入社 平成12年7月 当社 国際事業部長 平成21年4月 当社 執行役員 エンベデッド・ソリューション事業部長 兼 営業部長 平成22年7月 当社 エンベデッド・ソリューション事業部長 平成23年6月 当社 取締役 エンベデッド・ソリューション事業部長 平成24年4月 当社 取締役 ユビキタス・ソリューション事業部長(現任)	(注)3	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	経歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田 桂治	昭和19年4月29日生	昭和44年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話(株))入社 平成元年7月 (株)国際電気通信基礎技術研究所取締役企画部長(出向) 平成5年3月 NTTグループ事業推進部長 平成7年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)取締役総合企画本部長 平成13年4月 タマティーエルオー(株)技術評価委員(現任) 平成13年8月 エヌ・ティ・ティ・アイピーシェアリング(株)(現 NTT-ATアイピーエス(株))代表取締役 平成20年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		合田 忠弘	昭和22年8月10日生	昭和48年4月 三菱電機(株)入社 平成7年10月 同社 電力システムエンジニアリングセンター電力系統技術部長 平成11年4月 (カナダ)TEQSIM社 社外取締役 平成18年4月 九州大学大学院システム情報科学研究院電気電子システム工学専攻 客員教授 平成20年6月 当社 社外取締役(現任) 平成24年4月 九州大学大学院総合理工学研究院 特任教授(現任)	(注) 3	-
取締役		上杉 萬里夫	昭和21年11月30日生	昭和48年4月 (株)日立製作所 入社 昭和62年8月 同社 主任技師 平成5年8月 同社 グループリーダ主任技師 平成18年11月 同社 シニア所員 平成21年11月 同社 嘱託 平成23年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		海瀬 希予史	昭和25年7月1日生	昭和45年10月 日本情報開発(株)(現(株)エヌアイデイ)入社 昭和49年7月 コンピューターサービス(株)(現(株)CSK)入社 昭和51年6月 当社 入社 昭和63年3月 当社 東京第二事業部長 平成元年5月 当社 取締役 東京第二事業部長 平成7年4月 当社 常務取締役 平成7年6月 メルコ・パワー・システムズ(株)非常勤監査役 平成17年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	25,000
監査役		平澤 茂一	昭和13年10月2日生	昭和38年4月 三菱電機(株)入社 昭和54年2月 カリフォルニア大学 ロサンゼルス校 計算機科学科 客員研究員 昭和56年4月 早稲田大学 理工学部工業経営学科(現 経営システム学科)教授 昭和60年10月 ハンガリー科学アカデミー、イタリア トリエステ大学 客員教授 平成14年4月 カリフォルニア大学 ロサンゼルス校 計算機科学科 訪問教員 平成17年6月 当社 非常勤監査役(現任) 平成21年4月 早稲田大学 理工学術院 総合研究所 名誉研究員 平成23年4月 サイバー大学 学長 平成24年4月 サイバー大学 客員教授(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	経歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		上野 唯泰	昭和28年3月15日生	昭和51年4月 (株) インテック入社 平成8年4月 同社 第三金融システム部長 平成12年8月 同社 新海外プロジェクトチーム統括プロジェクトマネージャー 平成13年4月 同社 第一金融システム部長 平成16年4月 同社 Metro計画推進本部 副本部長 平成17年4月 同社 東京業務部長 平成18年6月 当社 非常勤監査役(現任) 平成19年4月 (株) インテック 執行役員経営管理本部長 平成20年4月 同社 執行役員人事部長 平成23年4月 同社 取締役人事部長(現任)	(注) 4	-
計						43,900

- (注) 1. 取締役の岡田 桂治、合田 忠弘及び上杉 萬里夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の平澤 茂一及び上野 唯泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡邊 藤伍	昭和18年6月16日生	昭和42年4月 九州電力(株)入社 平成6年7月 同社港発電所次長 平成11年6月 ニシム電子工業(株)執行役員 電算システム部長 平成16年4月 九電ビジネスソリューションズ(株)執行役員 開発本部開発副本部長兼開発企画部長 平成17年8月 (株) 九電ビジネスフロント顧問(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の持続的な増大こそが企業としての最大の使命と認識しており、その実現の為に企業統治の充実、株主に対する説明責任に積極的に取り組むことを経営上の最も重要な課題と位置付け、次の基本方針を掲げて実施しております。

- ・「企業理念」「経営理念」並びに「企業行動規範」に立脚した事業運営として、お客様のニーズに迅速、且つ適切に応えられる効率性の高い組織体制を構築して参ります。
- ・定款、社内規則はもとより法令、社会ルールと企業倫理の遵守については、総務部が中心となって全社的な活動を推進すると共に、審査室が各組織の業務遂行について効果的な内部監査を実施していく他、事業所毎の組織の自律性を高めながらリスク管理に取り組んで参ります。
- ・経営の監視を客観的に行う為に、社外取締役及び社外監査役を置くと共に、「取締役会」及び「監査役」において監督・監査を行って参ります。
- ・経営の透明性を高める為に、株主や投資家に対して、決算や経営政策の迅速、且つ正確な公表や開示を積極的に行って参ります。

企業統治の体制

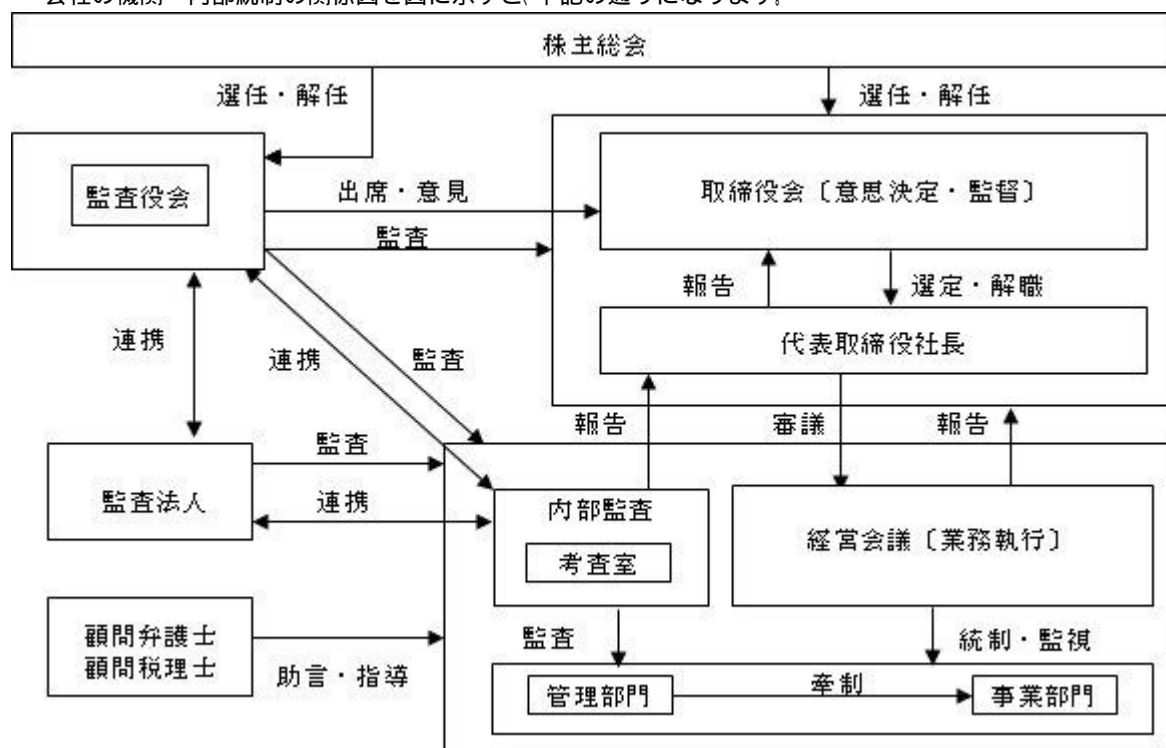
イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、意思決定と業務執行の分離した経営体制の構築及び経営監視体制の充実を図ると共に、金融審議会スタンディグループモデルの「社外取締役を中心とした取締役会」体制を採用し、平時における経営者の説明責任の確保、有事における社外視点を入れた担保等及び監査機能の強化をしております。

尚、一般株主保護の観点から、経営陣から独立した独立役員を社外取締役より1名選任しております。

又、過半数を超える社外監査役を含め監査役会を設置し、監査法人及び内部監査部門との連携により監査の実効性を高めております。

会社の機関・内部統制の関係図を図に示すと、下記の通りになります。



又、当社の監査制度の仕組みは次の通りであります。

	内部監査	監査法人監査	監査役監査
監査人	審査室	監査法人	監査役会
根拠法		金融商品取引法、会社法	会社法
監査の範囲	業務監査	会計監査	会計監査、業務監査
監査の視点	内部統制、監査の有効性	財務諸表等の適正性	取締役の職務の適法性、妥当性
監査の報告	社長	取締役会	株主

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

各機関等の運営の状況は、次の通りであります。

() 株主総会

「定時株主総会」は、当社の株主がより多く出席していただけるように、他社の集中開催日を回避して開催しております。

又、必要に応じて「臨時株主総会」を開催しております。

() 取締役・取締役会

「取締役会」は、経営意思決定の効率化・迅速化を図る為に、本有価証券報告書提出日現在、取締役8名（うち社外取締役3名）により構成しております。

「取締役会」は、毎月1回開催される「定時取締役会」に加えて、必要に応じて「臨時取締役会」を適宜開催しており、経営に関する重要な事項の決定や判断を、効率的且つ慎重に行っております。

「取締役会」には、監査役も出席し、法定事項その他経営上の重要な職務執行についての意思決定、及び部門長の職務執行の監査を行っております。

尚、取締役の使命と責任をより明確にする為、取締役の任期については、就任後1年以内の最終の決算期に関する「定時株主総会」の終結迄としております。

又、社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。

() 経営会議

「経営会議」は、月1回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催し、常勤の取締役及び監査役並びに部門長を常時構成メンバーとしております。

「経営会議」は、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行い、全社的に意思決定が必要な事項を「取締役会」に付議することにより、経営の効率化を図っております。

() 監査役・監査役会

「監査役会」は、本有価証券報告書提出日現在、社内・業界に精通した常勤監査役1名と、社外からの視点を強化する為に非常勤監査役（社外監査役）2名で構成しており、原則として毎月1回開催し、緊急に協議すべき課題等が生じた場合は、「臨時会」を招集しております。

常勤監査役と非常勤監査役は、「監査役会」が定めた監査の方針、業務の分担等に従い連携して、「取締役会」に出席する他、社内の重要な会議にも出席して、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて取締役の職務執行等を監査しております。

更に、監査の実効性を高める為に、監査法人及び内部監査部門の審査室との連携により健全な経営と法令、社会ルールと企業倫理の遵守の徹底に努めております。

尚、常勤監査役海瀬希予史は、当社の管理部門に平成13年4月から平成15年3月まで取締役として、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

又、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。

() 弁護士・税理士

当社は、重要な法務及び税務に関する課題、並びにコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士及び顧問税理士と協議を行い、必要な対応を図っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な企業経営にとっては、法令、社会ルールと企業倫理の遵守が必要不可欠であるとの認識に立ち、企業活動を行うに当たっての基本的な方針を纏めた「企業行動規範」を制定しております。

又、企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取組んでいく必要があるという認識に立ち、社長をはじめとして取締役及び部門長が、経営に関わる法令順守や個人情報保護等の重要事項について「経営会議」において審議・決定し、情報の共有化と経営体制の強化に繋げております。

中でも重要な事項については、「取締役会」で決定しており、リスク管理が円滑、且つ有効に機能するように、継続的に監視・監督しております。

又、各部門内においては部門長が、自己の分掌範囲について責任を持って、各種規定に基づいてリスクを回避する手段を講じており、顕在化した場合に迅速な対応がとれる体制を確立しております。

更に、社員に対しても、総務部が、取引先情報をはじめとする情報管理体制やインサイダー取引規制等のコンプライアンス教育等、企業倫理の遵守に関する説明会の開催や階層別教育を随時実施して、意識の向上と周知徹底を図っております。

又、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止する為に、総務部が「企業行動規範」や法令違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける窓口となる等、当社における法令、社会ルールと企業倫理の遵守の浸透に注力しております。

尚、当社では、「TMI総合法律事務所」と顧問契約を締結しており、状況に応じて顧問弁護士に調査を依頼し、専門的見地からの助言を受けることができるように、法的リスクを回避できる体制も敷いております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、且つ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の考査室を設置すると共に監査責任者1名（考査室長）及び必要に応じて監査担当者を任命し、監査役及び監査法人との連携のもと、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。

監査結果は社長に報告されると共に、被監査部門に対する具体的な助言・勧告を行い、改善状況を確認する等、実効性の高い内部監査を実施しております。

内部監査部門は、期初に監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。

内部監査結果は、内部監査部門から監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。

又、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について「霞が関監査法人」と監査契約を締結し、独立した立場から金融商品取引法及び会社法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した財務諸表等を法的期限迄に作成のうえ「霞が関監査法人」に提出し、「霞が関監査法人」は、これらについて監査人として独立の立場から財務諸表等の適正性について意見を表明しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：藤本 勝美、野村 利宏
- ・所属する監査法人：霞が関監査法人
- ・提出会社に係る継続監査年数：全員7年未満につき省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役岡田桂治氏は、タマティーエルオー株式会社の技術評価委員であります。当社は同社との間に特別な関係はありません。

取締役合田忠弘氏は、九州大学大学院システム情報科学研究院電気電子システム工学専攻の客員教授であります。当社は同大学院との間には特別な関係はありません。

監査役平澤茂一氏は、サイバー大学の客員教授であります。当社は同大学との間には特別な関係はありません。

監査役上野唯泰氏は、株式会社インテックの取締役であります。当社は、同社との間にソフトウェア開発の受託等の取引関係があります。

当社は、社外取締役が企業統治において、平時における経営者の説明責任の確保、有事における社外の視点を入れた判断の担保等及び監督機能の強化する為であります。社外監査役は、監督機能及び社外からの視点を強化する為であります。

監査役上野唯泰氏が取締役に就任している株式会社インテックは、当社の大株主であり、且つ、当社と開発関連の取引がありますが、この取引は、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、独立性に問題はないと考えております。

又、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下の通りであります。

取締役岡田桂治氏は、豊富な経歴と実績を持たれる有識者であり、当社の経営全般に助言・指導をいただける為であります。

取締役合田忠弘氏は、企業実務経験を有し、且つシステム情報科学研究院電気電子システム工学の教授、及び研究者として九州大学で教鞭を執っておられ、研究成果を活用した事業に関する助言・指導をいただける為であります。

取締役上杉萬里夫氏は、企業実務経験を有し、且つ電力関連システムの豊富な経験と近年スマートグリッドに係っており当社の事業に関する助言・指導をいただける為であります。

監査役平澤茂一氏は、企業実務経験を有し、且つ早稲田大学で経営システム学の専門家として、企業経営の研究を行う等、幅広い経験と見識等を有している為であります。

監査役上野唯泰氏は、株式会社インテックで東京業務部長、経営管理部長及び人事部長の経歴を持ち、又、監査役としての経験、知識も豊富であることから監査体制の強化、充実が図れる為であります。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たり独立性に関する方針は、以下の通りであります。

- ・過去5年間に、当社及び当社の関係会社から取引の対価等金銭その他の財産を直接受取っていないこと。
- ・過去5年間に、当社及び当社の関係会社との取引先において取締役、執行役、その他役員等業務執行者として従事していないこと。
- ・経営の監視機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有していること。

尚、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は以下の通りであります。

- ・会計監査人は、期初に、常勤監査役に対し年間の監査契約について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告しております。
- ・常勤監査役は、会計監査人から会計監査結果に関する資料を受領し、重要事項について説明を受けており、定期の監査役会において、他の監査役へ報告しております。
- ・常勤の監査役は、必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告しております。

役員報酬等

役員の報酬の決定方法は、次の通りであります。

イ 取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規則」「役員規則」「役員報酬・賞与規則」に基づき、「取締役会」で個人別報酬額を定めております。

ロ 監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規則」「役員規則」「役員報酬・賞与規則」に基づき、「監査役会」で個人別報酬額を定めております。

当社は、平成24年3月期において、取締役及び監査役に対し次の通り報酬等を支払っております。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,568	67,568				6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,421	14,421				1
社外役員	5,715	5,715				4

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役3名)、監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成23年6月23日開催の第36回定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任した取締役1名及び無報酬の監査役1名(うち社外監査役1名)が在任している為であります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬額は、平成23年6月23日開催の第36回定時株主総会において、年額200百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬額は、平成13年6月27日開催の第26回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,515	4	従業員としての給与であります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 3,500千円

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定められています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

企業情報の適時開示

当社の情報開示体制としましては、企画管理を統括担当する取締役を「情報開示担当役員」、総務部長を「事務連絡責任者」として、総務部及び企画部と連携し、会社の経営に重大な影響を与える事実等の企業情報を整理し、当該情報を適時適切に開示できる体制を整えております。

特に、業務執行の透明性の維持・向上が重点課題の1つであると認識しており、社内外の利害関係者に向けて、「経営方針」、「中期経営戦略」及び「年度事業計画」、並びに四半期、半期、年度の業績等をはじめ、企業活動全般に亘る企業情報の適宜、且つ公平な開示、及びインサイダー情報の厳密な管理に努めております。

又、広報及びIR体制としましては、企画管理を統括担当する取締役を「IR担当役員」、広報・IR室を「IR担当部署」として、総務部及び企画部と連携して対応しております。

株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動及び、タイムリー・ディスクロージャーに向けて積極的に取組んでいくと共に、開示内容の充実に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		14,000	
計	17,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

尚、当社の監査人は次の通り異動しております。

前事業年度 明和監査法人

当事業年度 霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任した監査公認会計士等の名称

霞が関監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

明和監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年6月23日

(3) 退任した監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月18日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成23年6月23日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見は、ない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備する為、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、適正な財務諸表等を作成する為の社内規則、マニュアル等の整備を行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,707	549,386
受取手形	-	12,816
売掛金	1,528,096	1,796,411
商品及び製品	16	14
仕掛品	₂ 130,894	₂ 156,162
原材料及び貯蔵品	39,520	26,573
前払費用	38,494	36,602
繰延税金資産	191,379	163,981
その他	41,528	8,625
貸倒引当金	305	361
流動資産合計	2,685,333	2,750,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	407,494	412,910
減価償却累計額	241,595	243,579
建物（純額）	165,898	169,331
構築物	-	234
減価償却累計額	-	39
構築物（純額）	-	195
工具、器具及び備品	75,063	80,970
減価償却累計額	65,070	67,964
工具、器具及び備品（純額）	9,993	13,006
土地	371,169	371,169
リース資産	7,508	7,508
減価償却累計額	3,933	5,631
リース資産（純額）	3,574	1,877
有形固定資産合計	550,636	555,579
無形固定資産		
ソフトウェア	15,077	9,616
その他	3,727	3,656
無形固定資産合計	18,804	13,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,791	3,500
関係会社株式	1,986	0
出資金	100	-
従業員に対する長期貸付金	251	152
長期前払費用	1,499	1,878
繰延税金資産	286,961	268,949
敷金及び保証金	86,157	95,705
保険積立金	45,104	52,822
投資その他の資産合計	425,851	423,008
固定資産合計	995,292	991,860
資産合計	3,680,626	3,742,073

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,556	392,638
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
リース債務	1,782	1,782
未払金	114,197	160,744
未払費用	39,776	41,665
未払法人税等	120,472	21,907
未払消費税等	34,810	52,386
前受金	8,526	5,094
預り金	38,295	63,899
賞与引当金	286,100	286,000
工事損失引当金	2 4,074	2 -
その他	7,042	6,958
流動負債合計	1,013,834	1,106,277
固定負債		
長期借入金	190,200	117,000
リース債務	1,971	188
長期未払金	67,420	62,100
退職給付引当金	643,083	687,260
固定負債合計	902,674	866,548
負債合計	1,916,508	1,972,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金	204,756	204,756
資本剰余金合計	204,756	204,756
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	937,000	997,000
繰越利益剰余金	154,297	139,409
利益剰余金合計	1,130,297	1,175,409
自己株式	70,693	110,675
株主資本合計	1,764,117	1,769,246
純資産合計	1,764,117	1,769,246
負債純資産合計	3,680,626	3,742,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	7,097,009	7,721,088
売上原価		
製品期首たな卸高	18	16
当期製品製造原価	5,729,142	6,314,672
合計	5,729,160	6,314,689
製品他勘定振替高	1 199	1 0
製品期末たな卸高	16	14
原材料評価損	598	345
製品売上原価	4 5,729,543	6,315,019
売上総利益	1,367,466	1,406,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,980	87,704
給与及び賞与	505,363	492,156
賞与引当金繰入額	65,903	63,918
退職給付費用	41,855	44,013
役員退職慰労引当金繰入額	4,020	-
法定福利費	80,624	83,126
減価償却費	23,193	19,101
地代家賃	84,309	77,854
旅費及び交通費	28,107	40,378
租税公課	27,377	26,916
貸倒引当金繰入額	-	56
その他	245,317	267,853
販売費及び一般管理費合計	2 1,183,053	2 1,203,079
営業利益	184,413	202,989
営業外収益		
受取利息	18	10
保険取扱手数料	2,144	1,721
為替差益	158	885
受取保険金	-	3,000
保険解約返戻金	7,670	-
保険配当金	1,518	861
助成金収入	34,212	10,000
雑収入	788	462
営業外収益合計	46,512	16,941
営業外費用		
支払利息	1,863	2,809
売上債権売却損	5,510	3,325
コミットメントフィー	1,983	1,510
雑損失	-	2
営業外費用合計	9,358	7,648
経常利益	221,566	212,282

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,967	-
特別利益合計	2,967	-
特別損失		
固定資産除却損	3 4	3 2,819
投資有価証券売却損	-	110
投資有価証券評価損	-	165
関係会社株式評価損	8,013	1,986
保険積立金解約損	28,371	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	-
特別損失合計	48,981	5,081
税引前当期純利益	175,552	207,201
法人税、住民税及び事業税	139,345	84,350
法人税等調整額	59,032	45,409
法人税等合計	80,313	129,759
当期純利益	95,239	77,441

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		173,445	3.0	210,122	3.3
労務費		2,713,238	47.2	2,821,746	44.5
経費		2,864,027	49.8	3,308,072	52.2
当期総製造費用		5,750,712	100.0	6,339,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,324		130,894	
合計		5,860,036		6,470,835	
期末仕掛品たな卸高		130,894		156,162	
当期製品製造原価		5,729,142		6,314,672	

(注) 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	2,465,090	2,892,558
地代家賃	146,867	151,459
出張旅費	55,687	68,867

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	499,756	499,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	204,756	204,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204,756	204,756
資本剰余金合計		
当期首残高	204,756	204,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204,756	204,756
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,000	39,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	937,000	937,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	60,000
当期変動額合計	-	60,000
当期末残高	937,000	997,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	69,344	154,297
当期変動額		
剰余金の配当	10,286	32,329
別途積立金の積立	-	60,000
当期純利益	95,239	77,441
当期変動額合計	84,952	14,888
当期末残高	154,297	139,409
利益剰余金合計		
当期首残高	1,045,344	1,130,297
当期変動額		
剰余金の配当	10,286	32,329
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	95,239	77,441
当期変動額合計	84,952	45,111
当期末残高	1,130,297	1,175,409

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	70,642	70,693
当期変動額		
自己株式の取得	50	39,982
当期変動額合計	50	39,982
当期末残高	70,693	110,675
株主資本合計		
当期首残高	1,679,214	1,764,117
当期変動額		
剰余金の配当	10,286	32,329
当期純利益	95,239	77,441
自己株式の取得	50	39,982
当期変動額合計	84,902	5,129
当期末残高	1,764,117	1,769,246
純資産合計		
当期首残高	1,679,214	1,764,117
当期変動額		
剰余金の配当	10,286	32,329
当期純利益	95,239	77,441
自己株式の取得	50	39,982
当期変動額合計	84,902	5,129
当期末残高	1,764,117	1,769,246

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,552	207,201
減価償却費	29,528	28,197
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,967	56
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,100	100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86,199	44,176
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	67,360	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	975	4,074
受取利息及び受取配当金	18	10
保険返戻金	7,658	-
支払利息	1,863	2,809
固定資産除却損	4	2,819
投資有価証券売却損	-	110
投資有価証券評価損益（ は益）	-	165
関係会社株式評価損	8,013	1,986
保険積立金解約損	28,371	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	-
売上債権の増減額（ は増加）	164,473	281,130
たな卸資産の増減額（ は増加）	40,290	12,319
前払費用の増減額（ は増加）	5,279	1,820
仕入債務の増減額（ は減少）	38,205	107,082
前受金の増減額（ は減少）	1,306	3,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,545	17,303
長期未払金の増減額（ は減少）	67,420	5,320
その他	6,562	97,006
小計	221,801	204,349
利息及び配当金の受取額	21	11
利息の支払額	1,884	2,784
法人税等の支払額	79,021	182,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,917	19,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,060	26,790
無形固定資産の取得による支出	5,705	3,637
投資有価証券の取得による支出	3,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	15
敷金及び保証金の回収による収入	1,728	30,502
敷金及び保証金の契約による支出	-	32,685
保険積立金の解約による収入	73,180	-
その他	11,672	4,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,971	37,113

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	36,600	73,200
配当金の支払額	10,689	32,316
自己株式の取得による支出	50	39,982
その他	3,124	3,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,535	148,507
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	443,423	166,321
現金及び現金同等物の期首残高	272,284	715,707
現金及び現金同等物の期末残高	715,707	549,386

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

尚、主要な耐用年数は次の通りです。

建物 8～47年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込み額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となった為、当
事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させる為、前事業年度の財務諸表
の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた40,728千円は、「その
他」として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税」は資産の総額の100分の1を超えた
為、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させる為、前事業年度の財務諸表の組
替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた41,852千円は、「未払消費
税」34,810千円、「その他」7,042千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関
する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の
適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しております。
これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
尚、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産には、工事損失引当金に対応する額はありません。

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費への振替高	199千円	0千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	18,827千円	19,408千円

- 3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	-千円	2,687千円
工具、器具及び備品	4	132
計	4	2,819

- 4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4,074千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	1,521,910			1,521,910
自己株式 普通株式(注)	52,326	75		52,401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	10,286	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,103	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	1,521,910			1,521,910
自己株式 普通株式（注）	52,401	48,700		101,101

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48,700株は、取締役会決議に基づく自己株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	19,103	13.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日
平成23年11月 2 日 取締役会	普通株式	13,225	9.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日

（2）基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,312	15.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	715,707 千円	549,386 千円
現金及び現金同等物	715,707	549,386

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリンタ及びパーソナルコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

必要資金(主に運転資金)は銀行借入により調達しております。

デリバティブ、及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、その殆どが2ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済日は最長で決算日後3年4ヶ月であります。

この内一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規則に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務については、その殆どが1ヶ月以内の支払期日であり、取引高も少ないことから市場リスクは殆どないと認識しております。

投資有価証券及び関係会社株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有株式を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを出来なくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金収支実績表を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	715,707	715,707	-
(2)売掛金	1,528,096	1,528,096	-
資産計	2,243,804	2,243,804	-
(1)買掛金	285,556	285,556	-
(2)未払金	114,197	114,197	-
(3)1年内返済予定長期借入金	73,200	73,178	21
(4)長期借入金	190,200	190,066	133
負債計	663,154	662,999	155

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	549,386	549,386	-
(2)受取手形	12,816	12,816	-
(3)売掛金	1,796,411	1,796,411	-
資産計	2,358,613	2,358,613	-
(1)買掛金	392,638	392,638	-
(2)未払金	160,744	160,744	-
(3)1年内返済予定長期借入金	73,200	73,219	19
(4)長期借入金	117,000	117,022	22
負債計	743,583	743,625	42

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期である為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,777	3,500
投資有価証券	3,791	3,500
関係会社株式	1,986	0

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めて記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	715,707	-	-	-
売掛金	1,528,096	-	-	-
合計	2,243,804	-	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	549,386	-	-	-
受取手形	12,816	-	-	-
売掛金	1,796,411	-	-	-
合計	2,358,613	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(附属明細表)の(借入金等明細表)をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 1,986千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 3,791千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関連会社株式について、8,013千円の減損処理を実施しております。

尚、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 3,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15	-	110
合計	15	-	110

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関連会社株式について、1,986千円の減損処理を実施しております。

尚、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、「退職給付制度」として、「退職金規則」に基づき「定年退職」「業務上疾病を事由とする退職」及び「会社都合退職」した場合に、「退職金」を支給しております。

「自己都合退職」部分については、平成15年3月1日より「確定拠出年金制度」に基づき支給しております。

又、昭和61年9月1日より「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)(注1)	当事業年度 (平成24年3月31日)(注2)
退職給付債務 (千円)	643,083	687,260
退職給付引当金 (千円)	643,083	687,260

(注1) 平成23年3月31日現在、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

これに関する詳細は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在：厚生年金基金から入手した直近の情報)

年金資産の額 414,825,659千円
年金財政上の給付債務の額 461,109,475千円
差引額 46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月分掛金拠出時点)
0.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

不足金 45,127,236千円
未償却過去勤務債務残高 1,156,579千円
差引額 46,283,815千円

尚、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注2) 平成24年3月31日現在、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

これに関する詳細は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在：厚生年金基金から入手した直近の情報)

年金資産の額 441,284,219千円
年金財政上の給付債務の額 497,682,899千円
差引額 56,398,679千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月分掛金拠出時点)
0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

不足金 55,622,913千円
未償却過去勤務債務残高 775,766千円
差引額 56,398,679千円

尚、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
退職給付費用 (千円)	172,417	161,060
(1)勤務費用 (千円)	114,507	127,775
(2)利息費用 (千円)	10,970	12,154
(3)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	46,939	21,131

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.89%	1.65%
(3)数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	発生年度に一括償却

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	257,233千円	244,939千円
賞与引当金	114,440	108,708
長期未払金	26,968	23,077
製品評価損	23,230	19,767
未払法定福利費	15,847	15,789
未払事業税	10,747	3,626
未払事業所税	2,816	2,644
貸倒引当金	122	137
その他	30,244	17,561
繰延税金資産小計	481,651	436,253
評価性引当額	3,310	3,322
繰延税金資産合計	478,340	432,931
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	478,340	432,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割	1.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.5
評価性引当額による影響	1.9	0.2
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	62.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.00%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額は32百万円増加しております。

(持分法損益等)

関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の内、貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当社は、本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から退去までと見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
期首残高(注)	12,590千円	23,195千円
時の経過による調整額	1,030	1,045
見積り変更による増加額	9,574	-
資産除去債務の履行による減少額	-	15,500
期末残高	23,195	8,741

(注) 前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の3つの事業領域（事業）で取り組んでおり、報告セグメントとしております。

ビジネス事業では、企業情報システムの開発や顧客が提供するサービスのシステム化を受託しております。

エンジニアリング事業では、社会インフラのシステム構築や顧客の製品開発を受託しております。

ユビキタス事業では、ユビキタス・ソリューションの開発やこれを商品化した製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単位：千円

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,327,574	3,425,026	344,408	7,097,009	-	7,097,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,327,574	3,425,026	344,408	7,097,009	-	7,097,009
セグメント利益	440,543	460,376	2,839	903,759	719,346	184,413
セグメント資産	726,796	856,702	111,971	1,695,470	1,985,155	3,680,626
その他の項目						
減価償却費	-	-	92	92	29,435	29,528
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	-	4,974	4,974

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 719,346千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,985,155千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金715,707千円、有形固定資産及び無形固定資産569,042千円、繰延税金資産478,340千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額29,435千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,974千円は、主に本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

単位：千円

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,893,470	3,322,093	505,524	7,721,088	-	7,721,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,893,470	3,322,093	505,524	7,721,088	-	7,721,088
セグメント利益	475,962	394,193	45,864	916,019	713,030	202,989
セグメント資産	932,379	961,691	96,747	1,990,818	1,751,255	3,742,073
その他の項目						
減価償却費	154	-	181	336	27,861	28,197
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,170	-	1,140	2,311	23,645	25,956

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 713,030千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

セグメント資産の調整額1,751,255千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金
549,386千円、有形固定資産及び無形固定資産566,297千円、繰延税金資産432,931千円が含まれて
おります。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額27,861千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,645千円は、主に関西支社移転に伴う設備投資額
であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱	1,023,624	エンジニアリング事業

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱	840,159	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,200.48円 1株当たり当期純利益金額 64.80円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,245.23円 1株当たり当期純利益金額 52.87円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	95,239	77,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,239	77,441
期中平均株式数 (千株)	1,469	1,464
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年7月1日発行の当社従業員に付与した新株予約権は、平成22年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資	その他	（株）ジェイ・クリエーション	2,000	500
有価証券	有価証券	中軟東京（株）	60	3,000
計			2,060	3,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高（千円）
有形固定資産							
建物	407,494	19,320	13,904	412,910	243,579	13,200	169,331
構築物	-	234	-	234	39	39	195
工具、器具及び備品	75,063	7,235	1,328	80,970	67,964	4,090	13,006
土地	371,169	-	-	371,169	-	-	371,169
リース資産	7,508	-	-	7,508	5,631	1,697	1,877
有形固定資産計	861,235	26,790	15,232	872,793	317,214	19,028	555,579
無形固定資産							
ソフトウェア	60,459	3,637	-	64,096	54,479	9,098	9,616
その他	3,865	-	-	3,865	209	71	3,656
無形固定資産計	64,324	3,637	-	67,962	54,689	9,169	13,273
長期前払費用	1,499	1,878	1,499	1,878	-	-	1,878
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注） 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建 物 間仕切り工事 6,600千円
 工具器具備品 社内無線LAN環境構築 1,827千円
 ソフトウェア ExchangeUSEワークフロー 1,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200	1.27	
1年内返済予定のリース債務	1,782	1,782		
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	190,200	117,000	1.23	平成25年～27年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く)	1,971	188		平成25年
その他有利子負債				
計	267,153	192,171		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に分配している為、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	57,000	40,000	20,000
リース債務	188	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	305	361	-	305	361
賞与引当金	286,100	286,000	286,100	-	286,000
工事損失引当金	4,074	-	4,074	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	754
預金	
当座預金	514,696
普通預金	1,522
定期預金	30,000
別段預金	1,496
郵便貯金	915
小計	548,631
合計	549,386

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
古野電気（株）	11,371
（株）TAKイーヴァック	1,444
合計	12,816

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4 月	11,371
5 月	1,444
6 月以降	-
合計	12,816

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（株）ティージー情報ネットワーク	260,011
シャープビジネスコンピュータソフトウェア（株）	195,351
三菱電機（株）	188,229
富士通九州ネットワークテクノロジーズ（株）	139,881
日本アイ・ピー・エム（株）	117,990
その他	894,946
合計	1,796,411

（注） 上記金額には、消費税等が含まれております。

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,528,096	8,107,143	7,838,828	1,796,411	81.4	75.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
小計	-
製品	
電源遮断システム(感震)	7
電源遮断システム(コンセント)	7
小計	14
合計	14

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体洗浄装置開発2011Q4	20,307
FACE(気象-仕様変更)	15,519
統合プローブ開発12AP	13,328
BLR for iOS開発作業	9,913
BLR2.0 for windowsリファクタリング	9,714
その他	87,379
合計	156,162

原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
PCISA-6770E2-001G-ND-M-R30	6,918
PCISA-6770E2-001G-ND-J-R30	4,850
L-K5A-PPC-310	2,401
IP-3S-ND-R20	987
YCSCZB6A2NN1814#01	951
その他	9,665
小計	25,774
貯蔵品	
Q U Oカード	426
収入印紙	216
切手	155
小計	798
合計	26,573

繰延税金資産

繰延税金資産は、432,931千円であり、その内容については「１ 財務諸表等（１）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

買掛金

相手先	金額（千円）
（株）シティ・コム	32,408
（株）シー・エス・イー	22,702
（株）エスワイシステム	20,977
アルファテック・ソリューションズ（株）	18,860
（株）電脳企画	12,096
その他	285,592
合計	392,638

（注） 上記金額には、消費税等が含まれております。

長期借入金

相手先	金額（千円）
（株）みずほ銀行	50,000
（株）三菱東京ＵＦＪ銀行	50,000
日本生命保険（相）	17,000
合計	117,000

退職給付引当金

内容	金額（千円）
退職給付債務	687,260
合計	687,260

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	1,703,270	3,689,760	5,442,655	7,721,088
税引前四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（ ） （千円）	3,363	64,442	98,623	207,201
四半期（当期）純利益金額又 は純損失金額（ ）（千円）	3,970	37,450	24,480	77,441
１株当たり四半期（当期）純 利益金額又は純損失金額 （ ）（円）	2.70	25.48	16.65	52.87

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額（ ）（円）	2.70	28.18	8.82	36.53

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	毎年 6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲 1丁目 2番 1号 みずほ信託銀行 (株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲 1丁目 2番 1号 みずほ信託銀行 (株)
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.adniss.jp/) 当社のホームページに掲載します。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日迄の間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月4日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月1日関東財務局長に提出

平成23年5月19日開催の取締役会において、金融商品取扱法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成23年6月23日開催予定の第36回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成23年6月28日関東財務局長に提出

平成23年6月23日開催の当社第36回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

(5)自己株権買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月1日～至平成24年2月29日）平成24年3月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月21日

アドソル日進株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 藤本 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 利宏 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドソル日進株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アドソル日進株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。